



令和4年度一般会計決算について

令和4年度は、行政経営の重点方針を踏まえ、第2次総合計画後期基本計画の初年度として、組織機構改革による推進体制の強化を図るとともに、事業の「選択と集中」により、限られた財源の有効かつ適切な活用に努め、新型コロナウイルス感染症への的確な対応とポストコロナ社会における、持続可能な行財政運営に取り組みました。

具体的には、新型コロナウイルス感染症対策「総合対策パッケージ」として、住民税非課税世帯への臨時特別給付金・子育て世帯への生活支援特別給付金の支給や、プレミアム付商品券事業（ver.2）の展開、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民・事業所への支援、ワクチン接種体制の充実を図りました。

また、保育所・幼稚園等におけるICT化の推進や小中学校への統合型校務支援システムの導入など、第3次亀山市行財政改革大綱の目的である「市民サービスの向上と次代を見据えたスマート自治体への転換」を目指したDX（デジタル変革）の推進に取り組むとともに、事業の最終年度となった「亀山駅周辺整備事業」や「新図書館整備事業」については、令和4年10月に事業が完成し、令和5年1月に新図書館をオープンしました。

その結果、歳入総額が247億7,643万4千円、歳出総額が239億9,106万円となり、実質収支は6億9,426万2千円の黒字となりました。

財政指標である経常収支比率は、第3次行財政改革大綱の目標値としている85%を若干上回る85.2%となり、また、公債費負担比率については、12.2%と依然として警戒ラインの15%を下回っているほか、実質公債費比率などの健全化判断比率等も、国が定める早期健全化や財政再生を図るべき基準に対し全て基準内となっています。

なお、歳入においては、前年度から約3億9千万円減の約247億8千万円となっており、その主な要因は、市税が増収となったほか、地方消費税交付金や地方交付税などが増額となったものの、地方特例交付金や国庫支出金などが減額となりました。

これらのことから、令和4年度決算については、各財政指標は前年度に比べて若干後退はしているものの、目標値等と比較し、概ね財政の健全化を図ることができたと考えています。

（裏面に続く）



しかしながら、財政調整基金残高は、前年度から約2億4千万円減の約21億4千万円となっており、第3次行財政改革大綱に掲げた目標値20億円以上は維持できているものの、生活保護や障がい者福祉などの社会保障制度に係る扶助費及び最低賃金の上昇に伴う人件費は年々増加傾向にあります。さらに、国際情勢などの影響によるエネルギー価格や建設資材コストの高騰による歳出の増が見込まれるとともに、中長期的には、新庁舎の整備、公共施設の改修・更新、リニア中央新幹線市内停車駅周辺の整備などの大型事業が控えているところです。

本市といたしましては、今後も、将来の投資に耐えられる財政力を備えるべく、行財政改革大綱を着実に具現化することで、持続可能な行財政運営の確立に努めてまいります。

なお、詳細については、市議会定例会提出資料をご参照ください。